

未来像実現に向けた基本戦略

1 成長産業集積戦略

(1) 成長分野への産業構造の転換

世界的にニーズが高まり、安定した成長が期待されるとともに、長野県の特徴・優位性が活かせる3分野について集中的な取組を進めていく。

- ① 国際的な産学官連携研究開発・事業化による成長分野への転換
- ② 中小企業の成長分野への展開の誘導
- ③ 成長分野への集中的な取組

【健康・医療分野】

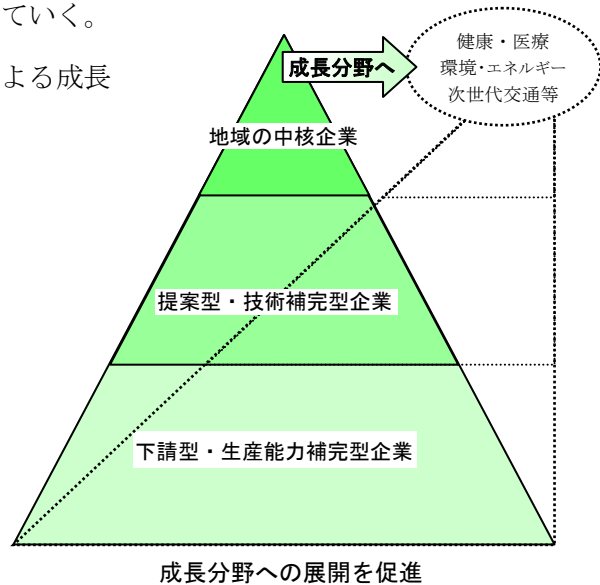
長野県の健康・長寿ブランド、食品や水等の豊富な地域資源、超精密加工技術が活かせる分野でサービス業への波及も期待できる。

【環境・エネルギー分野】

原子力発電所の事故発生により、その重要性がさらに高まっており、長野県の自然環境や、小型・軽量化技術、低消費電力化技術が活かせる分野で、商業・サービス業への波及も期待できる。

【次世代交通分野】

長野県の得意とする超精密加工技術、小型・軽量化技術が活かせる分野で、サービス業への波及も期待できる。



(2) 産業誘致・流出抑制による産業集積の再構築

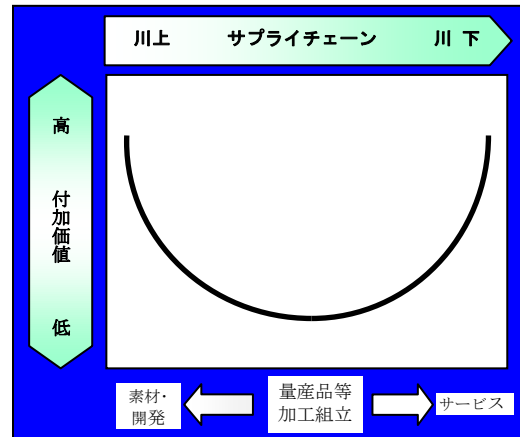
県内進出への動機づけとするため、「流通」、「自然」、「人材」、「環境」の洗い出しを行うとともに、成長産業分野など県や県内の各地域が目指す産業集積分野を絞り、大型産学官連携プロジェクトの実施、技術支援拠点の整備、人材育成等を連携した誘致策、流出防止策を進める。

- ① 県や県内各地域が目指す産業集積分野の絞り込み
- ② 地域の特性や強みを生かした産業誘致の促進
- ③ 産学官連携、技術支援、融資などの施策を通じた県内企業の県内への投資の促進

(3) 高付加価値化に向けた素材・開発・サービス部門への展開

高機能部品の製造や成長分野への展開に加えて、高い付加価値を生み出す川上の「素材」、
「開発」分野や川下の「サービス部門」への展開を進めていく。

- ① 地域資源活用型製品の企画開発・デザイン力強化による高付加価値化を進める。
- ② 大学等の素材研究のシーズを活用し、産学官連携による素材開発・事業化を図る。
- ③ 製造業では、提案力を高めるとともにメンテナンス等のサービス部門の強化を行う。
- ④ ICT産業等付加価値が高いサービス分野の強化を図る。



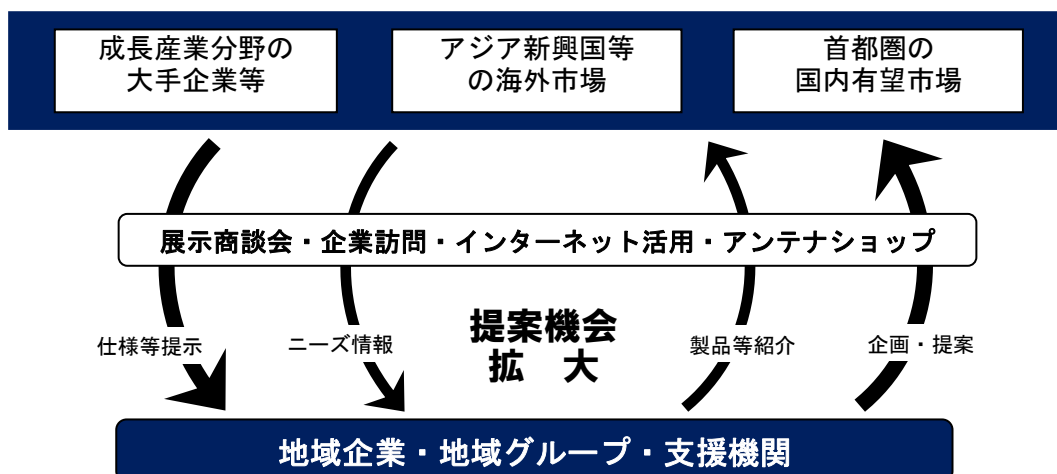
川上・川下分野への展開を促進

2 有望市場開拓戦略

(1) ターゲットとする市場への提案型販路開拓の促進

市場拡大や高付加価値化が期待できる有望な市場にターゲットを絞り、展示商談会、企業訪問、インターネットの活用、アンテナショップの整備等により、顧客や消費者に向けた提案型の販路開拓を促進する。

- ① アジア新興国等海外市場（東南アジア・インド市場向けの工業製品全般、中国向けの生産設備、中国の富裕層向けの食品等の地域資源活用製品等）
- ② 成長産業分野の大手企業等（健康・医療、環境・エネルギー、次世代交通等に展開する国内外大手企業の供給ニーズへの対応）
- ③ 首都圏等の国内市場（食品等の地域資源活用型製品等）
- ④ シニア世代向けの市場



各分野・市場・チャネルにおける提案の拡大

(2) 提案力の強化

有望な市場でシェアを獲得するため、他社にまねできない自社ならではの特徴・強みを構築し、その特徴・強みを常に磨くことを進めていく。また、これらの特徴・強みを活かして、製品・サービスの企画やデザイン等の感性価値を付加することにより訴求力向上を進めていく。

① 企業独自の特徴づくり

(経営革新や技術開発による新製品・新サービスの創出、価格競争力向上、環境対応等)

② 製品・サービスの企画・デザインの感性価値の付加による訴求力の向上

③ 知的財産の活用・保護

3 人・絆の活用戦略

(1) 産業を担う人材の育成・確保と企業の創出

成長分野や有望市場への展開を支える人材の育成、流出の抑制、外部からの供給を推進するとともに、経済を活性化する新たな創業や経営革新、地域の核となる企業の育成を図る。

① 高度技術・専門人材育成のための人材育成機関の充実

② 産学官連携の強化を通じて、連携事業に携わった学生等の県内企業への就職を促進し、将来を担う人材の県外への流出を抑制

③ 高度技術・専門人材供給のための、U・Iターン機能の強化

④ 技能五輪の開催で培った産官学のネットワーク等を活用した技能人材の育成

⑤ 県、市町村、金融機関、商工団体等の連携による中小企業の育成、起業、経営革新の促進

(2) 連携・コーディネート機能の強化

産学官金連携、企業間連携、地域間連携、人的ネットワークの構築等の連携を進めるとともに、連携の効果を上げるため、コーディネート機能を強化していく。

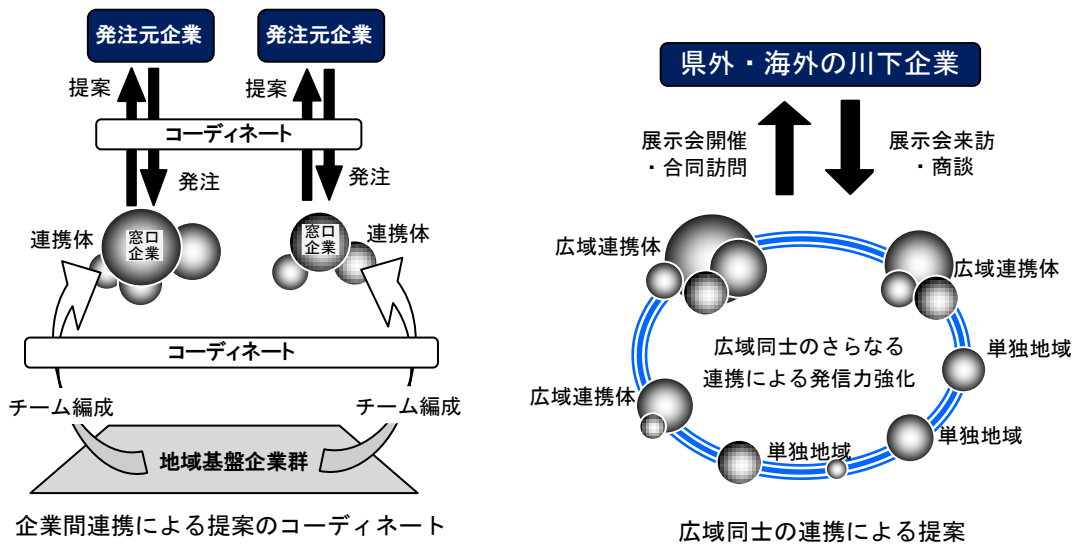
① 企業間連携（産産連携）や産学官金連携のコーディネート機能の強化

② 市町村や支援機関の個別の取組の連携・合同による地域の総合的な提案力の向上

③ ICTの活用とICT産業との連携

④ 留学生等の人的ネットワークの最大限の活用

- ⑤ 金融機関との支店、支所間も含めた重層的な連携の強化
- ⑥ 市町村の産業振興構想と連携による事業効果の拡大



(3) 産業競争力を向上させる環境の整備

生産年齢人口の減少に備え、産業の基盤となる人材の確保を図るため、労働環境の整備を進めていく。

- ① ワークライフバランスの推進
- ② 職場環境の向上、女性が活躍できる職場環境づくり